

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 アイレップ
 コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 室井智有
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 03-5464-3398

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	2,237	△14.1	33	△77.8	32	△78.5	10	△87.3
20年9月期第1四半期	2,604	—	151	—	150	—	83	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	392.05	387.15
20年9月期第1四半期	3,081.21	2,981.23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	2,897	1,817	1,817	1,847	62.7	67,715.04
20年9月期	3,023	1,847	1,847	1,847	61.1	68,832.67

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,817百万円 20年9月期 1,847百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,225	△3.5	208	△39.9	211	△36.7	116	△33.4	4,321.33
通期	11,188	9.5	513	6.5	529	8.9	295	8.0	11,001.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 27,160株 20年9月期 27,160株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 316株 20年9月期 316株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 26,844株 20年9月期第1四半期 26,985株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機、円高の進行、株価低迷の影響を受け、急速に景気が後退する展開となり、実体経済の先行きについても、当面悪化が続くものとみられております。

一方、当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成19年の広告費が4,591億円（前年比26.5%増：株式会社電通調査）と引き続き高い成長を見せております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は1,282億円（前年比37.8%増）とシェアを拡大しており、また、モバイル広告も621億円（前年比59.2%増）と拡大傾向が続いておりますが、一部で企業業績の低迷から広告費を削減するという影響が発生しております。

このような状況にあつて当社グループ（当社、連結子会社 1 社及び持分法適用会社 1 社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。業務提携及び資本提携、サイトの買収等を契機として、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、住宅展示場サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、持分法適用会社である株式会社レリバンシー・プラスは、広告代理店を専ら対象としたSEMサービス企業としてグループ全体としてのシナジー効果を高めております。

一方、連結子会社である株式会社あいけあは、シニアマーケティング事業として、有料老人ホーム紹介業と介護施設向け人材紹介業に注力し、有料老人ホームとの提携数は500施設を超えております。

しかしながら、昨今の世界的景況感や雇用情勢の急激な悪化により、広告費の削減や採用を抑制する企業も発生しており、前年同期と比較して、売上高・利益共に減少いたしました。

以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間における売上高は2,237百万円、営業利益33百万円、経常利益32百万円、四半期純利益10百万円となりました。

なお、当社グループは、インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの業績の記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて125百万円減少し、2,897百万円となりました。これは主に、配当金の支払及び法人税等の支払に伴う現金及び預金の減少210百万円によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて95百万円減少し、1,079百万円となりました。これは主に、法人税等の支払に伴う、未払法人税等の減少103百万円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて30百万円減少し、1,817百万円となりました。これは主に、四半期純利益が10百万円増加するも、配当金の確定40百万円により利益剰余金が29百万円減少したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第 1 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて215百万円減少し、1,101百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は177百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額117百万円及び仕入債務の減少57百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は0百万円となりました。これは主に、敷金保証金の増加による支出32百万円等の減少要因があったものの、預り保証金の受入による収入36百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は37百万円となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円の減少要因があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前期に引き続き、当期もインターネット広告市場はSEM市場を中心として成長が続くものと予測しております。

このような環境の下、当社グループは前期に引き続きSEM専業企業として、総合的なSEMサービス及びマーケティング支援を提供することにより積極的に売上高の拡大を目指す所存であります。

当第 1 四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しており、平成20年11月14日付「平成20年 9 月期決算短信」で公表いたしました第 2 四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3 月 30 日改正））が平成20年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響はございません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,631	1,312,569
売掛金	1,182,252	1,175,612
仕掛品	—	609
その他	87,956	58,301
貸倒引当金	△6,131	△6,800
流動資産合計	2,365,709	2,540,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,803	14,903
減価償却累計額	△5,747	△5,233
建物(純額)	13,056	9,670
工具、器具及び備品	25,807	24,351
減価償却累計額	△16,896	△15,890
工具、器具及び備品(純額)	8,911	8,460
有形固定資産合計	21,967	18,130
無形固定資産		
のれん	138,546	147,010
その他	10,377	10,922
無形固定資産合計	148,923	157,932
投資その他の資産		
投資その他の資産	382,672	329,095
貸倒引当金	△21,821	△22,073
投資その他の資産合計	360,851	307,021
固定資産合計	531,742	483,084
資産合計	2,897,451	3,023,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	797,276	853,788
未払法人税等	18,454	122,123
賞与引当金	17,646	—
その他	209,586	199,721
流動負債合計	1,042,962	1,175,633
固定負債		
長期預り保証金	36,746	—
固定負債合計	36,746	—
負債合計	1,079,708	1,175,633

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,140	535,140
資本剰余金	525,140	525,140
利益剰余金	802,581	832,323
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	1,818,053	1,847,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△311	△51
評価・換算差額等合計	△311	△51
純資産合計	1,817,742	1,847,744
負債純資産合計	2,897,451	3,023,377

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,237,427
売上原価	1,854,130
売上総利益	383,297
販売費及び一般管理費	349,759
営業利益	33,537
営業外収益	
受取手数料	872
受取立退料	1,405
営業外収益合計	2,278
営業外費用	
持分法による投資損失	3,462
その他	30
営業外費用合計	3,492
経常利益	32,323
特別利益	
貸倒引当金戻入額	241
特別利益合計	241
税金等調整前四半期純利益	32,565
法人税、住民税及び事業税	16,861
法人税等調整額	5,180
法人税等合計	22,041
四半期純利益	10,524

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,565
減価償却費	11,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△921
持分法による投資損益(△は益)	3,462
売上債権の増減額(△は増加)	△5,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	609
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,230
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,078
その他	△44,617
小計	△59,210
法人税等の支払額	△117,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,967
無形固定資産の取得による支出	△332
敷金及び保証金の差入による支出	△32,514
敷金及び保証金の回収による収入	50
預り保証金の受入による収入	36,746
保険積立金の積立による支出	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△37,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,631

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	2,604,060
II 売上原価	2,160,784
売上総利益	443,275
III 販売費及び一般管理費	292,201
営業利益	151,073
IV 営業外収益	58
1. 受取手数料	58
V 営業外費用	717
1. 創立費	286
2. 開業費	350
3. 株式交付費	80
経常利益	150,415
VI 特別利益	1,385
1. 貸倒引当金戻入益	1,385
税金等調整前四半期純利益	151,800
税金費用	68,653
四半期純利益	83,146

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	151,800
減価償却費	5,297
貸倒引当金の減少額	△1,385
売上債権の減少額	25,404
たな卸資産の減少額	406
仕入債務の減少額	△20,188
未払消費税の減少額	△39,351
その他	2,731
小計	124,715
法人税等の支払額	△135,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△98,000
無形固定資産の取得による支出	△101,062
その他	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669
IV 現金及び現金同等物の減少額	△207,414
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,291,201
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,083,787

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間（平成19年10月 1 日～平成19年12月31日）

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間（平成19年10月 1 日～平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第 1 四半期連結累計期間（平成19年10月 1 日～平成19年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。